

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第110期) 至 平成24年3月31日

ラサ商事株式会社

(E02547)

第110期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ラサ商事株式会社

目 次

	頁
第110期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	15
(4) 【ライツプランの内容】	15
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	16
(8) 【議決権の状況】	17
(9) 【ストックオプション制度の内容】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
(1) 【連結財務諸表】	30
(2) 【その他】	46
2 【財務諸表等】	47
(1) 【財務諸表】	47
(2) 【主な資産及び負債の内容】	78
(3) 【その他】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第110期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 古谷利央

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	—	—	—	—	—
経常利益	〃	—	—	—	—	—
当期純利益	〃	—	—	—	—	—
包括利益	〃	—	—	—	—	—
純資産額	〃	—	—	—	—	9,487
総資産額	〃	—	—	—	—	25,232
1株当たり純資産額	円	—	—	—	—	812.68
1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	—	36.5
自己資本利益率	〃	—	—	—	—	—
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	—	—	—	—	—
従業員数	名	—	—	—	—	239

(注) 当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	百万円	41,176	31,716	22,858	24,004	25,765
経常利益	〃	1,411	1,554	898	1,171	1,638
当期純利益	〃	765	736	403	656	870
持分法を適用した場合の 投資利益	〃	9	73	35	50	—
資本金	〃	1,854	1,854	1,854	1,854	1,854
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	百万円	6,941	7,446	7,630	7,943	8,781
総資産額	〃	14,236	15,034	15,099	14,957	20,892
1株当たり純資産額	円	560.95	601.76	633.65	709.74	770.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	13.00 (5.00)	15.00 (7.50)	8.00 (4.00)	11.00 (4.00)	15.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	〃	61.83	59.51	32.80	57.33	77.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	51.13	26.83	53.27	76.28
自己資本比率	%	48.8	49.5	50.5	53.1	42.0
自己資本利益率	〃	11.3	10.2	5.3	8.4	10.4
株価収益率	倍	6.5	6.1	10.5	6.1	6.4
配当性向	%	21.0	25.2	24.4	19.2	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	242	475	960	1,197	△1,285
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	110	△363	△1,592	△533	△2,286
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△495	796	456	△995	2,757
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	2,153	3,067	2,895	2,564	1,750
従業員数	名	208	212	200	190	194

(注) 1 第110期より連結財務諸表を作成しているため、第110期の持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第106期は潜在株式がないため、記載していません。
また、第110期末における潜在株式は該当ありません。

2 【沿革】

- 昭和14年1月 ラサ工業株式会社の製品を販売する目的を以て、資本金10万円で東京都中央区京橋にラサ商事株式会社を設立。
- 昭和20年12月 大阪支店を開設。
- 昭和25年2月 本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転。
- 昭和27年10月 食糧庁(現農林水産省総合食料局)輸入食糧取扱商社の指定を受ける。
- 昭和33年8月 日曹製鋼株式会社(現大太平洋金属株式会社)と“ニッソ・ワーマンポンプ”の販売総代理店契約を締結し、販売を開始する。
- 昭和36年11月 当社はラサ工業株式会社の関連会社ではなくなる。
- 昭和36年12月 当社は日曹製鋼株式会社(現大太平洋金属株式会社)の関連会社となる。
- 昭和44年11月 ウェストリアンサンド社(現アイルカ社・オーストラリア)とジルコンサンド輸入販売代理店契約締結(昭和53年1月総代理店契約締結)。
- 昭和49年1月 建設省(現国土交通省)建設業許可(特定建設業)を受ける。
- 昭和50年8月 東京機械センターを開設。
- 昭和54年5月 ヒドロスタル社(スイス)と“ヒドロスタルポンプ”輸入販売契約を締結。
- 昭和56年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 昭和57年10月 ラサ工業株式会社製のシールド掘進機販売を開始。
- 昭和59年7月 大太平洋金属株式会社が大太平洋機工株式会社を設立。これに伴い“ニッソ・ワーマンポンプ”の販売総代理店契約の相手先は大太平洋機工株式会社に変更。同時に当社は出資し、大太平洋機工株式会社は当社の関連会社となる。
- 昭和61年7月 大太平洋機工株式会社と“タカサゴPAMポンプ”の総代理店契約を締結。
- 昭和62年6月 大太平洋機工株式会社と“ヒドロスタルポンプ”の総代理店契約を締結(ヒドロスタル社(スイス)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約による)。
- 平成元年2月 プツマイスター社(ドイツ)と高圧ピストンポンプ等の総代理店契約を締結。
- 平成5年4月 福岡営業所を支店に昇格。
- 平成7年1月 フェロニッケルの台湾向け輸出を開始。
- 平成10年11月 本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転。
- 平成13年4月 当社は大太平洋金属株式会社の関連会社ではなくなる。
- 平成13年4月 北海道営業所(現札幌支店)、仙台営業所および広島営業所を支店に昇格。
- 平成15年4月 横浜営業所を支店に昇格。
- 平成15年4月 ラサオーストラリアPTYリミテッドを設立。
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成18年9月 アルファトレーディング株式会社を吸収合併。
- 平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
- 平成23年10月 東京都中央区蛸殻町に本社ビル建設。本社の移転ならびに横浜支店を本社営業部門へ統合。
- 平成24年1月 イズミ株式会社の株式を取得し子会社化。

3 【事業の内容】

当社は、資源・金属素材関連事業、産機・建機関連事業および環境設備関連事業の3事業を柱に事業を展開しております。当社および当社の関連会社の事業における当社および当社の関連会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

〔資源・金属素材関連〕

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入および販売を行っております。ジルコンサンドは世界有数のミネラルサンズ（注）の生産会社であるアイルカ社（オーストラリア）と日本における総代理店契約を締結しており、安定して商品を確保して販売しております。ジルコンサンドの用途は耐火材、铸造用鑄型、研磨材料から、近年はプラズマディスプレイ用ガラスの添加剤やタッチパネルなどに用途が広がっております。

近年は、金属シリコン、アルミナの輸入拡大を図り、金属シリコンはアルミニウムの二次精錬添加剤、太陽電池向けとして国内各社へ販売し、アルミナは高級耐火物、コーティング素材として、国内窯業各社へ販売しております。なお、台湾向けフェロニッケルの販売につきましては、平成24年2月をもって終了いたしております。

（注）ミネラルサンズとは砂状の鉱産物のことです。

〔産機・建機関連〕

産機関連では、顧客のニーズに合わせて、水からスラリー液（注）、腐食性液、高濃度・高粘性液まで広範囲の流体に対応できる流送機器等の販売・メンテナンス等を行っております。国内外の多くの機械メーカーと総販売代理店契約を締結しており、顧客のニーズを踏まえてメーカーの新商品の開発や製品の改善等に協力しております。

なお、株式会社荏原製作所や大太平洋金属グループ企業が出資する機械メーカーである大太平洋機工株式会社（当社の関連会社）に当社も出資しており、同社と総販売代理店契約を締結し同社製品の販売等を行っております。

当社は顧客の立場に立ち、メンテナンスが容易で長期間の使用が可能なものを取扱い商品の中心としております。特に、主力のワーマンポンプ（大太平洋機工株式会社製）は必要部品の交換により長期に使用できるだけでなく、ポンプの分解・組立が容易で、工場に持ち込まずにその場で簡単にメンテナンスを行うことができる点に加え、取扱溶液の性状に適応した様々な材質を選定して組立てられる特徴を有しております。昭和33年オーストラリア・ワーマン社より日本導入以来50年超にわたり、耐食・耐磨耗ポンプのトップクラスのシェアを維持し、時代の変遷はあっても製鉄、精錬等の素材産業から半導体、パネル等のIT関連企業まで幅広く使用されております。

建機関連では各種小型建設機械、上下水道用のダクタイトル鑄鉄耐震管の切断・加工等に使用される「キールカッター」、シールド掘進機および関連機器等の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

（注）スラリー液とは固形物を含む液体のことです。

〔環境設備関連〕

ドイツより優れた性能を持つ高圧ポンプ類（プッツマイスター社製高圧ピストンポンプ、フェルバ社製ダイヤモンドポンプ、ウラカ社製プランジャーポンプ）を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理の用途に国内で販売を行っておりますが、これらの高性能高圧ポンプを利用した亜臨界処理などの新技術を提案し、環境分野での新しい販路拡大を図っております。

また、当社独自で開発した水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の設計・施工および販売を行っております。

同システムは製鉄所の高炉（溶鉱炉）から銑鉄生産時に副産物として発生する溶融スラグを高圧水で粒状化（水砕）する設備で、スラグ中に含まれる硫化水素の大気中への飛散を減少させるとともに、セメント原料として資源の再利用に貢献しております。国内の製鉄所のみならず韓国、中国、台湾、ブラジル、ドイツ、インド等にもプラントを多数納入しております。

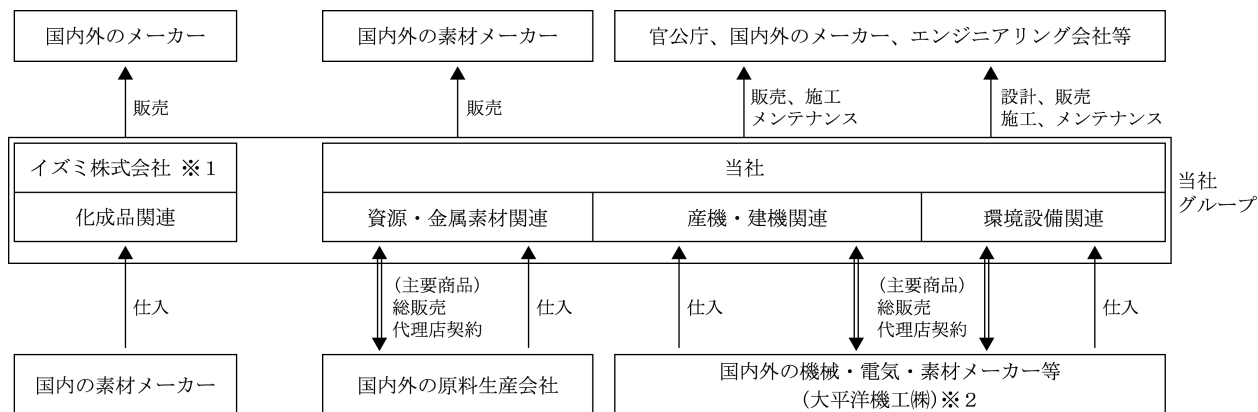
最近では製鉄所だけでなく、電力会社の石炭ガス化複合発電用にも納入されており、販売先の拡大が期待されております。

なお、平成24年1月に上記既存3事業の更なる拡大、深化および新たな収益基盤の確立を図るべく、主たる事業として「合成樹脂・油脂・化学品関連事業」を有するイズミ株式会社の株式を取得し、連結子会社としましたので、「化成品関連事業」を追加いたしました。

また、イズミ株式会社は不動産賃貸収入を有しており、加えて平成23年10月に竣工した当社本社ビルの一部を賃貸していることから、「不動産賃貸関連事業」を追加いたしました。したがって、平成24年4月以降の新報告セグメントは、「資源・金属素材関連」、「産機・建機関連」、「環境設備関連」、「化成品関連」および「不動産賃貸関連」としております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

(事業系統図)



※1 連結子会社

※2 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) イズミ(株)	東京都中央区	73	化成品関連	83.4	合成樹脂、化学品の販売およびコンパウンド製造 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 大平洋機工(株)	千葉県習志野市	490	産機・建機関連	25.5	ポンプ類の購入および原材料の販売 役員の兼任 1名

(注) 1 上記の他子会社ラサオーストラリアPTYリミテッドがありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、平成23年1月にイズミ株式会社の株式を取得により連結子会社としましたが、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、セグメントにつきましては、平成24年4月以降、既存の「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」3事業に「化成品関連」「不動産賃貸関連」を新に追加しております。

連結従業員の状況につきましては、次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	連結従業員数(名)
資源・金属素材関連	20
産機・建機関連	123
環境設備関連	23
全社(共通)	28
イズミ株式会社	45
合計	239

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194	42.2	14.1	6,562,609

セグメントの名称	従業員数(名)
資源・金属素材関連	20
産機・建機関連	123
環境設備関連	23
全社(共通)	28
合計	194

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員数であり、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- ・当社の労働組合は、ラサ商事労働組合として昭和49年6月に結成され、現在の組合員は83人です。
なお、全国商社労働組合連合会に加盟しております。
- ・労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。そのため、第2【事業の状況】は、当社単体の数値を記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、欧州の債務問題や金融不安、円高の長期化などの影響も加わり、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るよう努めました結果、売上高は、257億65百万円となり、前年同期に比べ17億60百万円（7.3%）の増収となりました。

営業利益におきましては、販売費及び一般管理費が2億70百万円増加したものの、売上総利益が7億32百万円増加したため、前年同期に比べ4億62百万円（39.6%）増益の16億30百万円となりました。

経常利益におきましては、社債発行費や支払利息などが12百万円増加したものの、為替差損が19百万円減少したことなどにより、前年同期に比べ4億66百万円（39.8%）増益の16億38百万円となりました。

当期純利益におきましては、投資有価証券評価損が13百万円増加しましたが、本社移転が完了したことによる資産除去費用10百万円減少などがあったことにより、前年同期に比べ2億13百万円（32.5%）増益の8億70百万円となりました。

当事業年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、LMEニッケル相場の下落に連動して、製鋼原料の販売価格が低下しましたが、全般的な資源価格の上昇などにより、関連部門の売上高は160億34百万円となり、前年同期に比べ12億71百万円（8.6%）の増収となりました。また、セグメント営業利益は、全般的な資源価格の高騰や円高の影響などにより、7億71百万円となり、前年同期に比べ3億36百万円（77.2%）の増益となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け各種ポンプ類の販売は好調に推移したものの、シールド掘進機の販売が低調であったため、関連部門の売上高は77億46百万円となり、前年同期に比べ3億26百万円（△4.0%）の減収となりました。また、セグメント営業利益は、稼働ポンプの計画的更新需要を喚起し、営業の効率化を推進した結果、15億53百万円となり、前年同期に比べ2億67百万円（20.8%）の増益となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ製造設備関連商品の販売が好調に推移したため、関連部門の売上高は19億64百万円となり、前年同期に比べ7億99百万円（68.7%）の増収となりました。また、セグメント営業利益は、2億43百万円となり、前年同期に比べ89百万円（58.6%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は17億50百万円となり、前期に比べて8億14百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により発生した資金は、12億85百万円の減少となりました。

主な減少要因は、仕入債務24億56百万円の増加、税引前当期純利益16億21百万円の資金の増加がありましたが、たな卸資産24億12百万円、売上債権23億92百万円の増加による資金の減少、法人税等の支払額6億26百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により発生した資金は、22億86百万円の減少となりました。

主な減少の要因は、子会社株式の取得14億70百万円、有形固定資産の取得（主に本社ビル関連）7億70百万円の支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により発生した資金は、27億57百万円の増加となりました。

主な増加の要因は、短期借入金19億円（純額）、社債発行8億20百万円（純額）による資金の増加等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	16,202	8.1	873	23.9
産機・建機関連	7,489	△8.8	939	△24.9
環境設備関連	1,369	26.7	639	△45.8
その他	20	333.9	—	—
合計	25,082	3.2	2,452	△21.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	16,034	8.6
産機・建機関連	7,746	△4.0
環境設備関連	1,964	68.7
その他	20	333.9
合計	25,765	7.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	8,549	35.6	6,163	23.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	17,475	27.7
産機・建機関連	4,877	△3.5
環境設備関連	1,051	33.5
合計	23,403	19.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、資源・金属素材関連、産機・建機関連および環境設備関連の3事業の更なる拡大、深化を図るとともに、新たな収益基盤の確立を図るべく、化成品関連および不動産賃貸関連の2事業を加え、合計5事業にて、新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し収益の更なる拡大を目指してまいります。

(1) 資源・金属素材関連

・ 輸入原材料の高付加価値化

ジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。

・ エネルギー用途原料への注力

火力発電、太陽電池、リチウムイオン電池、風力発電向けなどのエネルギー用途素材の原料供給への本格的取り組みをしてまいります。

・ 中国、東南アジア諸国、インドの市場拡大

中国向け高付加価値原料の輸出や、日本マーケットの縮小化に対応して、中国、東南アジア諸国、インド市場への販売強化を図ってまいります。加えて、輸入原料について中国以外のサプライソースの拡大に注力してまいります。

(2) 産機・建機関連

- ・ポンプを中心とした新商品の育成
ポンプの用途開発（新素材、リチウムイオン電池製造用途）に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。
- ・海外市場の拡大
ASEAN諸国を中心に、国内メーカーの優れた機械類の輸出強化を図ってまいります。
- ・メンテナンスサービス体制の一層の充実
メンテナンス協会社との関係を強化し、稼動するポンプの計画的更新を喚起してまいります。（環境設備関連と共通課題）

(3) 環境設備関連

- ・水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先の拡大および新技術開発
海外メーカーと提携して、より良い環境作りに貢献できる新技術の開発を目指してまいります。
- ・スラグ処理の応用および販路拡大
石炭ガス化複合発電（IGCC）用スラグ処理設備の市場拡大を目指してまいります。
- ・海外主要機械メーカーとの提携で環境改善に貢献
ドイツ他で卓越した能力を持つ3種類の高压ポンプメーカー、高い制御性の自動バイパス弁メーカーおよびインフラ整備に不可欠の下水道補修ロボットメーカーとの提携で新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

(4) 化成品関連

イズミ株式会社の事業運営体制の見直しと強化を図ってまいります。

また、商品および販売ネットワークを相互に活用するとともに、金融コスト等の効率化に努め、売上・収益の向上を目指してまいります。

(5) 不動産賃貸関連

グループ企業同士の連携により管理コストを削減するとともに、優良テナントの確保に努め、収益の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在における当社の判断に基づいております。

(1) 商品市況の変動について

当社が資源・金属素材関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。当社では、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクを軽減しておりますが、短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社は主に外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。従って、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済・設備投資動向について

当社が産機・建機関連および環境設備関連において取り扱う商品は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用されております。当該事業は機械や設備の販売のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社の顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社の産機・建機関連および環境設備関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

(5) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社が予測不可能な事により、インフラや下記の特定期商品の依存先に壊滅的被害等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の設備に被害が発生した場合には、再構築等に費用を要する可能性があります。

(6) 特定商品の依存について

当社が資源・金属素材関連において取り扱うジルコンサンドおよび産機・建機関連において取り扱うワーマンポンプは、当社の業績に貢献する主力商品であります。

① ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの子会社であるオーストラリアのイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総代理店契約を締結しております。

当社は同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または同社の事業方針に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約につきましては、平成23年12月イルカ社との間で契約の更新（1年間）を行っております。

② ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社との関連会社である大平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約を締結しております。当社は、同社に対して資本関係のみならず、海外商品の調達代行、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社は、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 許認可について

当社は、産機・建機関連および環境設備関連において、単なる販売のみならず、機械器具の設置工事も行っており、これらについては国土交通大臣による特定建設業の許可を受ける必要があります。

当社は、昭和49年1月に建設大臣（現国土交通大臣）より特定建設業の許可（許可番号：特-21第2745号）を受けており、有効期限は平成27年1月であります。

また、建設業法第29条第1項の各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取消されることがあります。

当社は、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万が一、法令違反によって当該許可が取消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社の事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識を持った人材や高度な技術力を持ったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

品目	契約内容	契約期間	相手方の名称 (相手方の所在地)
ジルコンサンド	日本国内での総代理店契約	平成24年1月より1年間	アイルカ社 (オーストラリア)
ワーマンポンプ	日本国内およびアジア諸国における販売総代理店契約(ウイヤーミネラルズオーストラリア社(オーストラリア)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約改定による)	平成22年12月より平成26年6月まで	大太平洋機工株式会社 (日本)
ヒドロスタルポンプ並びにプリローテーションシステム	日本国内での販売総代理店契約(ヒドロスタル社、フリデコ社(スイス)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約改定による)	平成22年12月より平成24年6月まで	大太平洋機工株式会社 (日本)
合成樹脂・化学品等	同社株式133,500株のうち111,364株の譲渡契約	平成24年1月10日締結	イズミ株式会社 (日本)

(注) 大太平洋金属株式会社との台湾向けフェロニッケルの販売覚書による契約は、平成23年12月31日をもって終了いたしました。

6 【研究開発活動】

記載事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な見積りと適正な評価を行っております。

また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価および収益・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため異なる場合があります。

① 売上計上基準

当社の売上は、原則として商品が出荷された時点で計上しております。但し、産機・建機関連および環境設備関連については一部、納品後検収された時点、或いはメンテナンス等のサービスが提供された時点で計上しております。

② 貸倒引当金の計上基準

売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額の引当を行っております。経営陣は合理的な前提に基づき貸倒引当金の見積りがなされていると考えておりますが、将来において不測の事態が生じた場合には、実績が見積りと乖離し貸倒引当金の不足が発生する可能性があります。

③ たな卸資産の評価基準

当社は、たな卸資産を収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。また、社内規定に基づき滞留期間に応じて一定の基準で評価した見積額と簿価との差額に相当する見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

④ 有価証券の減損処理

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を保有しております。これらの有価証券について時価のあるものについては期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格が簿価に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、当該金額の回復可能性を一定の基準で考慮して必要と認められた場合について減損処理を行っております。時価のない有価証券については実質価格が50%以上下落したと認められる場合は減損処理を行っております。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しておりますので、その見込額が減少した場合は繰延税金資産が減額され費用として計上される可能性もあります。

⑥ 財務活動

当社の財務活動に伴う有利子負債は、前期に比べ28億91百万円増加しました。これは主に株式の取得および設備投資による社債発行を含む新規借入金が増加したことによります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、143億94百万円となり、前期に比べ40億59百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品で24億44百万円、売掛金で19億74百万円の増加等によるものです。

固定資産は、64億97百万円となり、前期に比べ18億75百万円の増加となりました。主な要因は、子会社株式の取得14億70百万円、本社ビル関連で3億83百万円の増加等によるものです。

② 負債

流動負債は、90億85百万円となり、前期に比べ45億22百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金19億円、買掛金で18億11百万円、支払手形6億1百万円の増加等によるものです。

固定負債は、30億25百万円となり、前期に比べ5億73百万円の増加となりました。主な要因は、社債で5億60百万円の増加等によるものです。

③ 純資産

純資産は、87億81百万円となり、前期に比べ8億38百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金で7億36百万円の増加等によるものです。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は257億65百万円となり、前期に比べ17億60百万円（7.3%）の増収となりました。

資源・金属素材関連におきましては、LMEニッケル相場下落に連動して、製鋼原料の販売価格が低下しましたが、全般的な資源価格の上昇などにより、関連部門の売上高は160億34百万円となり、前期に比べ12億71百万円（8.6%）の増収となりました。

産機・建機関連におきましては、民間企業向け各種ポンプ類の販売は好調に推移したものの、シールド掘進機の販売が低調であったため、関連部門の売上高は77億46百万円となり、前期に比べ3億26百万円（△4.0%）の減収となりました。

環境設備関連におきましては、水砕スラグ製造設備関連商品が好調に推移したため、関連部門の売上高は19億64百万円となり、前期に比べ7億99百万円（68.7%）の増収となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、209億90百万円となり、前期に比べ10億28百万円（5.2%）の増加となりました。販売費及び一般管理費では、31億44百万円となり、前期に比べ2億70百万円（9.4%）の増加となりました。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は16億30百万円となり、前期に比べ4億62百万円（39.6%）の増加となりました。これは主として、売上総利益が前期に比べ7億32百万円増加したことによるものです。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前期に比べ純額で4百万円の増加となりました。これは主として、社債発行費、支払利息及び社債利息が12百万円の増加があったものの、為替差損19百万円の減少によるものです。

⑤ 経常利益

以上の結果、経常利益は16億38百万円となり、前期に比べ4億66百万円（39.8%）の増加となりました。

⑥ 税引前当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は16億21百万円となり、前期に比べ4億75百万円（41.5%）の増加となりました。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は8億70百万円となり、前期に比べ2億13百万円（32.5%）の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、本社ビル関連を中心とする総額7億13百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	本社機能	979	28	1,469 (602.22)	38	2,516	122
東京機械センター (千葉県習志野市)	全社(共通)	倉庫 修理工場	69	0	117 (2,267.74)	0	187	1
千葉機械センター (千葉県八街市)	全社(共通)	倉庫 修理工場	98	0	346 (8,343.24)	0	445	—
札幌機械センター (北海道江別市)	産機・建機	倉庫 修理工場	11	0	87 (5,531.47)	0	99	—

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 上記の東京機械センターおよび千葉機械センターは、セグメント別の資産区分が困難なため全社資産として
おります。

3 平成23年10月に本社ビルが竣工し、同月本社移転を完了しております。なお、土地を含めた本社ビルの帳簿
価額は24億94百万円となっております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イズミ(株)	(東京都中央区)	—	本社機能 他	405	35	2,355 (8,596)	3	2,798	45

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

記載事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設

子会社イズミ株式会社の隣接地、東京都中央区日本橋本町の土地(83.80㎡)及び建物(延床面積441.44㎡)を5
月31日に3億48百万円で取得する予定です。

(2) 設備の除去等の計画

記載事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年7月20日満期円建転換社債型新株予約権付社債75百万円に付された新株予約権15個については、平成24年3月21日をもって、交付株式として自己株式207,756株を充当し、全て株式に転換されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月15日	200	12,400	49	1,854	67	1,612

(注) 第三者割当増資 (平成18年3月15日)

発行価格	630円	発行価額	493円
資本組入額	247円		

主な割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社（現大和証券キャピタル・マーケット株式会社）
（オーバーアロットメントによる売出し）

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	26	70	31	1	5,071	5,234	—
所有株式数(単元)	—	27,171	1,459	30,584	14,142	2	50,625	123,983	1,700
所有株式数の割合(%)	—	21.9	1.1	24.7	11.4	0.0	40.8	100.0	—

(注) 自己株式1,000,770株は「個人その他」に10,007単元および「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.38
CITIGROUP GLOBAL MARKETS INC. — SECURITIES SAFEKEEPING ACCOUNT 418 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 Greenwich Street New York. N.Y. 10013 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	720	5.80
アトラス コプコ コンストラクション ツールズ エイビー (常任代理人 大和証券株式会社)	SE-10523 Stockholm Sweden (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	370	2.98
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.90
クニミネ工業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	290	2.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	2.09
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.66
三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	200	1.61
計	—	4,217	33.95

(注) 1 大太平洋機工株式会社(平成24年3月31日現在当社が25.5%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,000千株(保有割合8.07%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 1,000,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,190,600	111,906	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	111,906	—

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.66
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	1,000,700	—	1,000,700	8.07
計	—	1,207,700	—	1,207,700	9.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	136	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(転換社債型新株予約権付社債の 権利行使)	207,756	63	—	—
保有自己株式数	1,000,770	—	1,000,770	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実等を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるように努力いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、中間で5円00銭、期末で10円00銭、年間で15円00銭（配当性向19.3%）といたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月1日 取締役会決議	55百万円	5円00銭
平成24年6月28日 定時株主総会決議	113百万円	10円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	659	549	371	422	545
最低(円)	353	281	286	271	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	349	332	358	377	416	545
最低(円)	314	313	329	350	375	400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井村周一	昭和26年2月4日生	昭和50年1月 当社入社 平成11年4月 産業機械一部長 同 12年4月 大阪支店長 同 13年6月 取締役大阪支店長 同 16年4月 取締役大阪支店長兼同店営業部長 同 17年4月 常務取締役管理本部長 同 17年6月 代表取締役社長(現)	(注) 1	104,400
代表取締役 副社長	海外営業 本部長	田畑威彦	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 大阪支店物資部長 同 11年4月 ミネラルサンズ事業部本部長兼 大阪営業部長 同 13年6月 取締役海外業務管理本部長兼物資部 長兼資源部長 同 14年1月 取締役海外業務管理本部長兼物資部 長兼資源部長兼食糧部長 同 14年4月 取締役海外営業本部長兼食糧・物 資部長兼資源部長 同 16年6月 常務取締役海外営業本部長兼食 糧・物資部長兼資源部長 同 17年7月 常務取締役兼執行役員海外営業本 部長兼食糧・物資部長兼資源部長 同 18年4月 常務取締役兼執行役員海外営業本 部長 同 18年6月 専務取締役兼執行役員海外営業本 部長 同 19年6月 代表取締役専務取締役兼執行役員 海外営業本部長 同 22年4月 代表取締役専務取締役海外営業本 部長 同 23年6月 代表取締役副社長海外営業本部長 (現)	(注) 1	78,600
専務取締役	管理本部長	古谷利央	昭和27年8月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 産業機械二部長 同 13年4月 産業機械一部長兼産業機械二部長 同 14年4月 産業機械二部長 同 15年4月 産業機械営業統轄部長 同 15年6月 取締役産業機械営業本部長 同 16年4月 取締役産業機械営業本部長兼産業 機械一部長 同 17年4月 取締役大阪支店長兼産業機械営業 本部長補佐 同 17年7月 取締役兼執行役員大阪支店長兼産 業機械営業本部長補佐 同 19年4月 取締役兼執行役員産機・建機営業 本部長 同 20年4月 取締役兼執行役員機械営業本部長 同 20年6月 常務取締役兼執行役員機械営業本 部長 同 22年4月 常務取締役機械営業本部長 同 23年6月 専務取締役機械営業本部長 同 24年1月 専務取締役管理本部長(現)	(注) 1	49,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (株)
専務取締役	機械営業 本部長	伊藤 信利	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 同 11年4月 福岡支店営業部長 同 16年4月 福岡支店長兼同店営業部長 同 17年4月 執行役員福岡支店長兼同店営業部 長 同 18年4月 執行役員機械業務本部長 同 19年4月 執行役員業務本部長兼北海道支店 長 同 19年6月 取締役兼執行役員業務本部長兼北 海道支店長 同 20年4月 取締役兼執行役員業務本部長 同 21年6月 常務取締役兼執行役員業務本部長 同 22年4月 常務取締役業務本部長 同 23年4月 常務取締役業務・開発本部長 同 23年6月 専務取締役業務・開発本部長 同 24年1月 専務取締役機械営業本部長兼業 務・開発本部長 同 24年4月 専務取締役機械営業本部長(現)	(注) 1	31,600
常務取締役	環境営業 本部長	澤本 滋	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 環境営業部長兼官需営業推進部長 同 14年4月 産業機械一部長兼官需営業推進部 長 同 15年4月 産業機械一部長 同 16年4月 環境営業部長 同 19年4月 執行役員環境営業本部副本部長兼 環境営業部長 同 20年4月 執行役員環境営業本部副本部長 同 20年6月 取締役兼執行役員環境営業本部長 同 22年4月 取締役環境営業本部長 同 23年6月 常務取締役環境営業本部長(現)	(注) 1	28,400
常務取締役	経営企画室長 兼企業不動産 企画室長	大岡 隆	昭和26年11月5日生	平成17年1月 当社入社 同 17年6月 経理部長 同 17年7月 執行役員管理本部副本部長兼経理 部長 同 18年4月 執行役員管理本部副本部長兼経営 企画室長 同 20年4月 執行役員経営企画室長 同 21年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 同 21年10月 取締役兼執行役員経営企画室長兼 本社ビル企画推進室長 同 22年4月 取締役経営企画室長兼本社ビル企 画推進室長 同 24年1月 取締役経営企画室長兼本社ビル企 画推進室長 同 24年4月 取締役経営企画室長兼企業不動産 企画室長 同 24年6月 常務取締役経営企画室長兼企業不 動産企画室長(現)	(注) 1	30,900
取締役	機械営業本部 副本部長 兼海外機械 営業部長	本間 丈大	昭和29年1月10日生	平成元年2月 当社入社 同 18年4月 営業技術部長 同 21年4月 執行役員環境営業本部副本部長兼 営業技術部長 同 23年4月 執行役員業務・開発本部副本部長 兼海外機械営業部長 同 24年6月 取締役機械営業本部副本部長兼海 外機械営業部長(現)	(注) 1	15,800
取締役	管理本部 副本部長 兼総務部長	相澤 裕	昭和30年11月28日生	平成19年1月 当社入社 同 19年4月 総務部長 同 22年4月 執行役員管理本部副本部長兼総務 部長 同 24年6月 取締役管理本部副本部長兼総務部 長(現)	(注) 1	4,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		世良孝司	昭和28年1月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 産業機械一部部長 同 20年4月 広島支店長兼同店営業部長 同 24年4月 機械営業本部長補佐 同 24年6月 監査役(現)	(注) 2	10,100
監査役		松尾 宰	昭和15年7月14日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和61年4月 東京総合信用株式会社(現株式会社セディナ) 出向 同 62年12月 同支店部長 平成元年11月 同支店部長兼東総信サービス株式会社(現株式会社セディナトータルサービス) 取締役 同 7年7月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 退職 同 13年11月 東京クオークサービス株式会社(現株式会社セディナトータルサービス) 調査役 同 15年7月 株式会社クオーク(現株式会社セディナ) および東京クオークサービス株式会社(現株式会社セディナトータルサービス) 退職 同 18年6月 当社監査役(現)	(注) 3	—
監査役		日原道行	昭和25年3月21日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成4年5月 同稲毛支店長 同 9年6月 同高円寺支店長 同 11年4月 同融資部融資渉外部長 同 13年1月 同川崎支店長 同 15年4月 同人事部付第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社) 出向 同 16年3月 株式会社みずほ銀行退職 同 16年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社) 営業第一部長 同 18年4月 同総合金融法人部部長 同 22年3月 同社退職 同 22年6月 当社監査役(現)	(注) 3	—
計						354,000

- (注) 1 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 2 常勤監査役世良孝司の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 3 監査役松尾宰および日原道行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、責任限定契約を締結しております。任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 4 当社では、執行役員制度を導入しており、上記の他、管理本部副本部長兼経理部長 小山文男、機械営業本部副本部長兼業務・開発部長 窪田義広の2名がおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

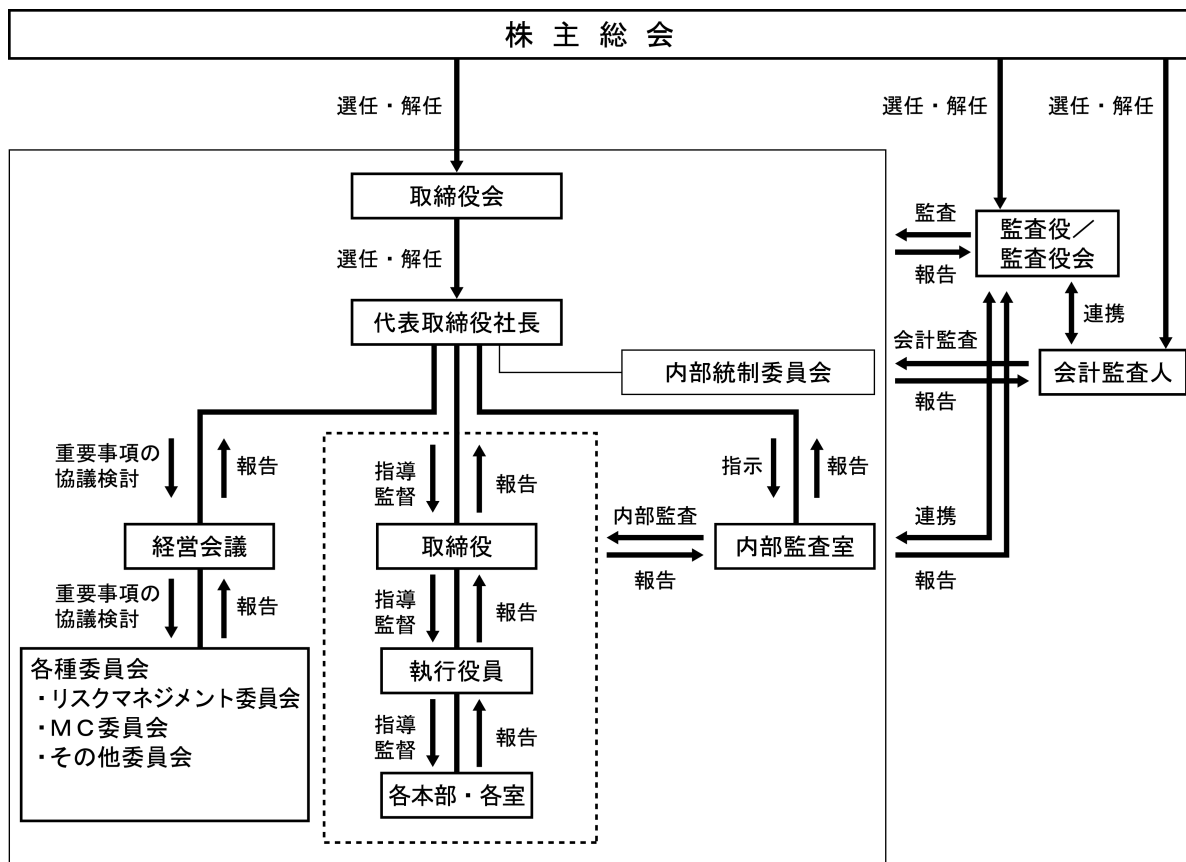
① 企業統治の体制の概要等

A 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は8名で構成されており、社外取締役は選任していません。また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会を構成する3名のうち、2名は社外監査役であります。効率的な経営の追求と同時に、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容、業暦および内部事情に精通している社内取締役で構成される取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化による、現時点でのガバナンス体制が、当社の規模や業態等を勘案しますと、最も相応しいものと考えております。

さらに、監査役会は、独立の立場から取締役の業務執行に対する適正な監視を行っており、会計監査人および内部監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行いながら、合理的・効果的な監査体制を構築しております。

B 会社の機関・内部統制の関係図



C 内部統制システムの整備の状況

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役および監査役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、「法令等遵守規程」を率先して誠実に遵守いたします。
 - 総務部はコンプライアンス統括部門として、法令等違反行為に対する社員の懲戒等の厳正化と公益通報制度の適切な運用を図るため、教育および自主点検の実施により社員の自覚を高め、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。
 - 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、不当な要求には断固としてこれを拒絶いたします。
 - 当社は、取締役の積極的主導の下、社内横断的組織の関与をもって継続的な内部統制システムの改善を実施するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
「文書取扱規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、関連資料とともに検索性の高い状態で保存・管理いたします。取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制といたします。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の事業活動推進にあたって想定されるリスクの評価、対応方針、具体的対策等をリスクマネジメント委員会および経営会議にて検討し、実施いたします。また、その評価・監視は内部監査室が行います。ただし、重要な方針などの取締役会規則に定められた決議事項については取締役会の決議を得て実施いたします。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 執行役員制度を充実させ、迅速かつ効率的な経営を推進してまいります。
 - ・ 部店長会議および経営会議のあり方を見直し、取締役会の活性化と迅速な決定に資するものといたします。
 - ・ 様々な経営環境の変化に対応しつつ、迅速かつ効率的な職務執行を推進するため、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等の組織・制度・決定に関する規程の見直しを継続的に実施いたします。
 - ・ 財務報告および経営資料作成のためのIT化を推進し、情報共有化ツールとしての社内ポータルサイトの一層の充実を図ってまいります。
- e 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループの業務の適正性については、「関係会社管理規程」に基づき、関係本部長が判断できる体制を構築すると共に、会社としての管理能力の向上を図ってまいります。また、海外子会社および営業拠点については、現地の法令を遵守し、慣習を尊重いたします。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、職務を補助すべき使用人を置くものといたします。
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人は監査役の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものといたします。
- g 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役と監査役は、基本的に同一の重要情報を共有することを指針といたします。
前項の基本方針の具現化のため、取締役会、経営会議、部店長会議および各委員会等へは、すべての重要情報が正しく報告される環境の整備を行ってまいります。
 - ・ 前項の環境整備は、取締役にあっては取締役会による業務執行状況の監視・監督の強化、使用人にあってはコンプライアンス統括部門による教育および自主点検の徹底を通じて行ってまいります。
- h その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ってまいります。
 - ・ 内部監査室を充実させ、監査機能の一層の充実を図ります。内部監査室長は、監査役との連携を密とし、監査業務の実効性と効率性を図ってまいります。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 取締役は信頼に足る財務報告を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識するとともに、財務報告の信頼性を確保するために役職員に対してあらゆる機会を捉えて正しく業務を遂行すべきことが業務の有効性および効率性を向上させる手段であることを周知徹底させるなど、統制活動の強化を図ってまいります。
 - ・ 取締役は、資産の取得、譲渡、有効利用が正当な手続きと承認のもとで適切に行われるように、資産の保全に最善の努力を傾注いたします。
 - ・ 財務報告の作成過程において誤謬等が生じないよう、ITの活用を推進し、実効性のある内部統制システムを構築しております。
- D リスク管理体制の整備
当社は、企業倫理の向上を図り、会社運営に打撃を与えるような危機の回避およびコンプライアンスの強化を図っていくために、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しております。必要に応じ分科会を組成し、個別リスクについて分析、リスク回避策の検討を行っております。

E 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425号第1項による、最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が、その責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ、重大な過失がないときに限られております。

② 監査機関と内部統制部門との連携等

A 内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室2名が、各年度毎に内部監査計画を策定し、当社が定める「内部監査規程」に基づき、日常の業務の適正性、合理性、効率性を監査するため、監査役と連携をとりながら、原則年1回、全部店を対象に実施しております。

また、内部監査室は、内部監査計画書(写)をもって、監査役に監査計画を報告し、監査役監査の計画と調整を図り、内部監査の実効性、効率性を高めております。また、内部監査報告書に基づき出された改善指示書の内容についても監査役に報告を行い、意見・情報交換を行うことにより、重ねて監査をする必要が認められる案件、迅速に対処すべき案件を見極め、改善状況を検証するよう努めております。

b 監査役監査の状況

監査役会は3名で構成され、1名が常勤監査役で2名が非常勤社外監査役です。常勤監査役は、取締役会(社外監査役も毎回出席)、経営会議等の重要な会議に出席し、意見を述べると共に、十分な情報に基づいて経営全般に関して幅広く監査を行っております。

監査役は、自ら監査役監査の質と効率の向上を図ると共に、会計監査人の監査の相当性を判断するためにも、会計監査人との密な連携は不可欠との認識をもってしております。具体的には、会計監査人から監査計画書を受領し、会計監査人の往査および監査総評には必ず常勤監査役が立ち会うほか、監査の実施経過ならびに結果について報告を求めています。また監査役は期中監査で発見された事項等について、会計監査人との間で、幅広く意見交換を行うと共に、取締役会宛に要望を出しております。

B 監査役監査と内部監査の連携

監査役は、内部監査計画書(写)を受領し、必要と認めた場合は、内部監査の往査に同行し、内部監査の実効性を高める役割を果たしております。また、監査役は、内部監査報告書(写)ならびに改善指示書(写)を受領し、意見・情報交換を行うことにより、合理的・効果的な監査に努めております。

C 監査役監査と会計監査人の連携

監査役監査の質と効率の向上のため、また、会計監査人の監査の相当性の判断のためにも、会計監査人との連携は不可欠との認識をもってしております。具体的には、会計監査人からの監査計画書を受領し、会計監査人の往査および監査総評に必ず常勤監査役が立会うほか、監査の実施経過について報告を求めています。

また、監査役は期中監査で発見された事項等について会計監査人との間で、幅広く意見交換を行うことにより、会計監査人の監査の相当性についての判断を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任していません。

理由としては、当社の事業内容、業暦および内部事情に精通している社内取締役で構成される取締役会と社外監査役2名を含む監査役会による経営監視体制、経営に対する牽制等、当社の規模や業態から勘案し、現時点では相応な体制であると考えております。

社外監査役につきましては、2名を選任しております。

当社と社外監査役とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

A 社外監査役の機能及び役割

社外監査役は、取締役会ならびに監査役会に原則毎回出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行全般にわたって監査を行っております。

監査役会においては、常勤監査役は重要な会議の状況や、重要な決裁書類等について、各監査役との情報の共有を図ると共に、内部監査の状況、会計監査人による監査結果等報告を受け、意見交換を行うことで相互の連携を高め、社外監査役が自ら監査権の行使を望む場合は、直ちに履行が可能となる体制としております。

また、社外からのチェックという点で、監査役監査を通じ、監視機能、牽制が十分に機能する体制が整っていると考えております。

B 社外監査役に選任の基準とその理由

選任の基準としては、会社経営や財務面など専門分野での高い見識と実績を有し、独立性を確保していることを前提としております。

松尾 幸氏

会社経営に高い見識を持ち、監査に必要な専門分野における豊富な実績を有しております。同氏は当社元役員と旧知の関係であったことから、当社が個人的に招聘したものであります。同氏が歴任された各社とは、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断しており、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しております。

なお、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

日原 道行氏

金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。同氏は既に金融機関を退職しており、金融機関とは意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断しており、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しております。

④ 役員の報酬等

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147	147	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	1
社外役員	5	5	—	—	—	2

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

C 役員報酬等の決定方針

会社の業績および社会情勢を勘案し決定しております。

⑤ 株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数 32銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 672百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クニミネ工業株式会社	325,000	119	取引先との関係維持強化
ラサ工業株式会社	283,474	39	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	120,000	37	同上
三機工業株式会社	61,000	30	同上
サンワテクノス株式会社	39,480	26	同上
大平洋金属株式会社	30,000	19	同上
株式会社クボタ	24,000	19	同上
三菱製鋼株式会社	71,000	18	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	12,000	18	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,000	16	同上
石原産業株式会社	141,000	13	同上
名港海運株式会社	15,000	10	同上
神鋼商事株式会社	48,000	9	同上
セントラル硝子株式会社	28,000	9	同上
堺化学工業株式会社	20,734	8	同上
日本基礎技術株式会社	20,700	5	同上
川崎重工業株式会社	17,000	5	同上
株式会社IHI	24,000	4	同上
株式会社東京都民銀行	4,000	4	同上
株式会社中山製鋼所	41,000	4	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	2	同上
株式会社りそなホールディングス	6,000	2	同上
アタカ大機株式会社	3,000	0	同上
ニチハ株式会社	1,000	0	同上
月島機械株式会社	1,000	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クニミネ工業株式会社	325,000	147	取引先との関係維持強化
八洲電機株式会社	100,000	38	同上
ラサ工業株式会社	292,547	36	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (注)	120,000	33	同上
サンワテクノス株式会社	39,480	32	同上
三機工業株式会社	61,000	27	同上
三菱製鋼株式会社	71,000	19	同上
株式会社クボタ	24,000	19	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,000	16	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	120,000	16	同上
大平洋金属株式会社	30,000	13	同上
石原産業株式会社	141,000	11	同上
名港海運株式会社	15,000	11	同上
セントラル硝子株式会社	28,000	10	同上
神鋼商事株式会社	48,000	9	同上
日本基礎技術株式会社	20,700	6	同上
堺化学工業株式会社	20,751	6	同上
株式会社IHI	24,000	4	同上
川崎重工業株式会社	17,000	4	同上
株式会社東京都民銀行	4,000	4	同上
株式会社中山製鋼所	41,000	3	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	2	同上
株式会社りそなホールディングス	6,000	2	同上
ニチハ株式会社	1,000	0	同上
アタカ大機株式会社	3,000	0	同上
月島機械株式会社	1,000	0	同上

(注) 旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

C 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である植木暢茂、根本芳男であり、2名は監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人及び当社の監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名であります。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

A 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

B 取締役の選任

当社は、取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主決議事項を取締役会で決議することができる事項

A 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

B 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当 社	20	—
計	20	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—
連結子会社	—	—
計	20	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、比較情報は記載しておりません。
- (4) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,051
受取手形及び売掛金	※3, ※4 9,815
商品及び製品	4,428
仕掛品	15
原材料及び貯蔵品	19
繰延税金資産	277
その他	132
貸倒引当金	△18
流動資産合計	16,722
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※2 3,215
減価償却累計額	△1,630
建物及び構築物（純額）	1,584
機械装置及び運搬具	410
減価償却累計額	△337
機械装置及び運搬具（純額）	72
土地	※2 4,399
その他	1,813
減価償却累計額	△1,755
その他（純額）	57
有形固定資産合計	6,114
無形固定資産	
のれん	128
その他	129
無形固定資産合計	257
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 1,437
繰延税金資産	152
その他	569
貸倒引当金	△22
投資その他の資産合計	2,137
固定資産合計	8,509
資産合計	25,232

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※4 7,111
短期借入金	※2 2,061
1年内返済予定の長期借入金	※2 311
1年内償還予定の社債	680
未払法人税等	563
賞与引当金	275
その他	518
流動負債合計	11,522
固定負債	
社債	2,274
長期借入金	※2 915
繰延税金負債	435
退職給付引当金	505
その他	91
固定負債合計	4,221
負債合計	15,744
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,854
資本剰余金	1,623
利益剰余金	6,018
自己株式	△306
株主資本合計	9,188
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	27
繰延ヘッジ損益	4
その他の包括利益累計額合計	32
少数株主持分	266
純資産合計	9,487
負債純資産合計	25,232

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

【連結包括利益計算書】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 イズミ株式会社
平成24年1月10日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
- (2) 非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 ラサオーストラリアPTYリミテッド
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社の数 1社
会社等の名称 大平洋機工株式会社
なお、当連結会計年度末より、持分法を適用したことに伴い、利益剰余金が4億28百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引 時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、新本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 7年

建 物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間において定額法による均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合は、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等

③ ヘッジの方針

当社の内部規程である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりです。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	564百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,376百万円
土地	3,694 "
合計	5,071百万円

上記に対応する債務

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,661百万円
1年以内に返済する長期借入金	187 "
長期借入金	692 "
合計	2,542百万円

※3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	871百万円
受取手形裏書譲渡高	222 "

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	353百万円
支払手形	432 "

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書は作成していないため、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結包括利益計算書は作成していないため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結株主資本変動計算書は作成していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資や資源・金属素材関連、環境設備関連など仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は主に、安全性の高い金融資産(短期的な預金等)で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入及び手許流動性の範囲で対応しております。デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。投資有価証券は、取引先企業との業務又は、関連企業との資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常1年以内の支払期日であります。また、その一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されておりますが、原則、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

- a 当社グループは、「経理規程」、「販売管理規程」、「取引先与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- b 満期保有目的の債券は、「資金調達・運用取扱要領」、「投資運用に関する取扱要領」等に従い、信用リスクが僅少なものをその保有の対象としております。
- c デリバティブ取引の利用に当たっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しております。
- d 当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

- a 当社グループは、外貨建ての営業債務について、原則個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替の変動リスクの軽減を図っております。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。
- b 有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
- c デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しております。またその管理は、経理部において行っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,051	2,051	—
(2)受取手形及び売掛金	9,815	9,815	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	654	654	—
資産計	12,521	12,521	—
(1)支払手形及び買掛金	7,111	7,111	—
(2)短期借入金	2,061	2,061	—
(3)社債※1	2,954	2,956	2
(4)長期借入金※2	1,227	1,219	△8
負債計	13,354	13,348	△5

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度のデリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 (非上場株式)	564
その他有価証券 (非上場株式)	218

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,051	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,815	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	100	—	—	—
合計	11,967	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	680	880	577	434	374	9
長期借入金	311	235	204	141	141	194
合計	991	1,115	781	575	515	203

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	354	269	85
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	454	369	85
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	199	268	△68
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	199	268	△68
合計		654	637	16

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに過去3年の実績や発行体の外部信用格付、公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討により、総合的に判断しております。

また、当連結会計年度においては、連結損益計算書を作成していないため、個別財務諸表に係る数値を記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	895	—	(注)
	ユーロ	同 上	16	—	
	豪ドル	同 上	2	—	
売建					
米ドル	売掛金	439	—		
	合計		1,353	—	(注)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	378	—	387
	ユーロ	同 上	18	—	19
	豪ドル	同 上	7	—	7
売建					
米ドル	売掛金	148	—	—	150
	合計		553	—	564

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

② 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また、当社は確定給付退職年金制度、連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

① 退職給付債務	△715
② 年金資産	210
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△505
④ 退職給付引当金	△505

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)
当連結会計年度
(平成24年3月31日)

① 勤務費用	54
② 退職給付費用	54

(注) 当連結会計年度においては、連結損益計算書を作成していないため、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

※ 当社グループは、自己都合による期末要支給額の100%相当額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)
当連結会計年度
(平成24年3月31日)

繰延税金資産	
賞与引当金	105
未払事業税	39
退職給付引当金	180
未払役員退職慰労金	83
その他有価証券評価差額金	3
その他	113
小計	525
評価性引当額	△30
繰延税金資産合計	495
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△3
固定資産圧縮積立金	△22
土地評価差額	△466
その他有価証券評価差額金	△9
繰延税金負債合計	△502
繰延税金資産の純額	△6

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

流動資産—繰延税金資産	277
固定資産—繰延税金資産	152
固定負債—繰延税金負債	435

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これにより、繰延税金資産は44百万円減少しました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルは、当社及び子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：百万円)

			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	—
		期中増減	—
		期末残高	378
期末時価		378	
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	—
		期中増減	—
		期末残高	4,421
期末時価		4,384	

- (注) 1. 当社は、賃貸収益を目的とする不動産を所有したのは平成23年10月であり、また、当社グループは、当期が連結初年度で、連結子会社のみなし取得日を当期末としていることから、連結損益計算書を作成しておりませんので、不動産に関する損益を記載しておりません。
2. 連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額としております。
3. 連結初年度のため、期首残高を「—」とし、期中増加額は、期末残高と同額となることから「—」としております。
4. 不動産の期末時価は、主に「不動産鑑定評価額」及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大平洋機工(株)	千葉県 習志野市	490	機械製造	直接 25.5	ポンプ類の 購入及び 原材料の販売	ポンプ類の 購入	2,723	買掛金及び 支払手形	1,957

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には、消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - ② ポンプ類の購入価格については、市場価格の動向及び大平洋機工株式会社より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	812.68円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,487
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	266
(うち少数株主持分)	(266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,346

(注) 当連結会計年度においては、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ラサ商事株式会社	第7回無担保社債	平成21年 3月31日	—	80 (40)	1.12	なし	平成26年 3月31日
〃	第8回無担保社債	平成21年 3月31日	—	200 (—)	1.18	なし	平成26年 3月31日
〃	第9回無担保社債	平成21年 9月30日	—	360 (80)	1.06	なし	平成28年 9月30日
〃	第10回無担保社債	平成21年 9月30日	—	150 (60)	0.93	なし	平成26年 9月30日
〃	第11回無担保社債	平成21年 9月30日	—	100 (40)	0.97	なし	平成26年 9月30日
〃	第12回無担保社債	平成22年 3月31日	—	60 (20)	0.78	なし	平成27年 3月31日
〃	第13回無担保社債	平成22年 3月31日	—	120 (40)	0.77	なし	平成27年 3月31日
〃	第14回無担保社債	平成22年 3月31日	—	60 (20)	0.84	なし	平成27年 3月31日
〃	第15回無担保社債	平成23年 3月31日	—	160 (40)	0.73	なし	平成28年 3月31日
〃	第16回無担保社債	平成23年 3月31日	—	160 (40)	0.78	なし	平成28年 3月31日
〃	第17回無担保社債	平成23年 3月31日	—	160 (40)	0.83	なし	平成28年 3月31日
〃	第18回無担保社債	平成24年 3月6日	—	200 (20)	0.83	なし	平成29年 3月31日
〃	第19回無担保社債	平成24年 3月30日	—	500 (100)	0.62	なし	平成29年 3月31日
〃	第20回無担保社債	平成23年 3月30日	—	500 (100)	0.60	なし	平成29年 3月31日
イズミ株式会社	第4回無担保社債	平成21年 9月17日	—	65 (26)	0.97	なし	平成26年 9月17日
〃	第5回無担保社債	平成22年 9月30日	—	79 (14)	0.78	なし	平成29年 9月29日
合計	—	—	—	2,954 (680)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
680	880	577	434	374

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	2,061	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	311	1.503	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。)	—	915	1.540	平成26年9月～ 平成31年2月
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	3,289	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	235	204	141	141

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564	1,750
受取手形	※2 1,864	※2, ※3 2,314
売掛金	※2 3,715	※2 5,690
商品及び製品	1,874	4,319
仕掛品	48	15
前渡金	51	7
前払費用	24	18
未収入金	※2 9	※2 71
繰延税金資産	185	197
その他	※2 16	※2 23
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	10,334	14,394
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,698	1,633
減価償却累計額	△1,662	△1,618
貸与資産（純額）	35	14
建物	565	※1 1,546
減価償却累計額	△372	△394
建物（純額）	192	1,151
構築物	122	※1 128
減価償却累計額	△102	△100
構築物（純額）	19	27
機械及び装置	167	202
減価償却累計額	△155	△165
機械及び装置（純額）	11	37
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	84	126
減価償却累計額	△75	△86
工具、器具及び備品（純額）	8	40
土地	※1 2,044	※1 2,044
建設仮勘定	641	—
有形固定資産合計	2,953	3,316
無形固定資産		
のれん	6	—
ソフトウェア	92	128
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	98	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	723	772
関係会社株式	125	1,595
出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	4	1
長期前払費用	1	2
差入保証金	※2 60	※2 60
敷金及び保証金	115	51
会員権	22	26
繰延税金資産	204	152
その他	323	400
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	1,570	3,053
固定資産合計	4,622	6,497
資産合計	14,957	20,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,673	※2, ※3 2,275
買掛金	※2 1,203	※2 3,015
短期借入金	—	※1 1,900
1年内返済予定の長期借入金	※1 124	※1 199
1年内償還予定の社債	380	640
未払金	※2 462	120
未払法人税等	448	548
前受金	36	69
預り金	43	66
賞与引当金	190	250
その他	0	0
流動負債合計	4,562	9,085
固定負債		
社債	1,610	2,170
転換社債型新株予約権付社債	75	—
長期借入金	※1 220	※1 316
退職給付引当金	500	447
その他	45	91
固定負債合計	2,451	3,025
負債合計	7,014	12,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,612
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	1,612	1,623
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	4
別途積立金	3,500	4,000
繰越利益剰余金	1,201	1,470
利益剰余金合計	4,853	5,589
自己株式	△370	△306
株主資本合計	7,948	8,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	16
繰延ヘッジ損益	—	4
評価・換算差額等合計	△5	21
純資産合計	7,943	8,781
負債純資産合計	14,957	20,892

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	24,000	25,744
その他	4	20
売上高合計	24,004	25,765
売上原価		
商品期首たな卸高	2,354	1,922
当期商品仕入高	※2 19,530	※2 23,403
合計	21,884	25,325
商品期末たな卸高	1,922	4,335
商品売上原価	19,962	20,990
売上原価合計	19,962	20,990
売上総利益	4,042	4,774
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,312	1,293
従業員賞与	153	203
賞与引当金繰入額	190	250
退職給付費用	70	54
旅費及び交通費	222	224
貸倒引当金繰入額	6	—
減価償却費	57	93
不動産賃借料	194	159
その他	※1 665	※1 864
販売費及び一般管理費合計	2,874	3,144
営業利益	1,168	1,630
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	18	19
受取家賃	33	37
その他	10	8
営業外収益合計	66	67
営業外費用		
支払利息	7	11
社債利息	20	22
為替差損	19	—
社債発行費償却	8	14
その他	7	10
営業外費用合計	63	59
経常利益	1,171	1,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 9
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	7	9
特別損失		
商品評価損	12	—
固定資産除却損	※4 0	※4 2
投資有価証券評価損	8	21
投資有価証券売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	0	1
特別損失合計	32	26
税引前当期純利益	1,146	1,621
法人税、住民税及び事業税	492	726
法人税等調整額	△2	24
法人税等合計	489	751
当期純利益	656	870

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,854	1,854
当期末残高	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,612	1,612
当期末残高	1,612	1,612
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	11
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	—
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
資本剰余金合計		
当期首残高	1,612	1,612
当期変動額		
自己株式の処分	△4	11
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	—
当期変動額合計	—	11
当期末残高	1,612	1,623
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114	114
当期末残高	114	114
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	38	36
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△32
当期変動額合計	△1	△32
当期末残高	36	4
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	3,500	4,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,141	1,201
当期変動額		
剰余金の配当	△92	△134
当期純利益	656	870
固定資産圧縮積立金の取崩	1	32
別途積立金の積立	△500	△500
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	—
当期変動額合計	60	268
当期末残高	1,201	1,470
利益剰余金合計		
当期首残高	4,294	4,853
当期変動額		
剰余金の配当	△92	△134
当期純利益	656	870
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	—
当期変動額合計	558	736
当期末残高	4,853	5,589
自己株式		
当期首残高	△112	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△304	△0
自己株式の処分	45	63
当期変動額合計	△258	63
当期末残高	△370	△306
株主資本合計		
当期首残高	7,647	7,948
当期変動額		
剰余金の配当	△92	△134
当期純利益	656	870
自己株式の取得	△304	△0
自己株式の処分	41	75
当期変動額合計	300	810
当期末残高	7,948	8,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	22
当期変動額合計	14	22
当期末残高	△5	16
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	4
当期変動額合計	△2	4
当期末残高	—	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	27
当期変動額合計	11	27
当期末残高	△5	21
純資産合計		
当期首残高	7,630	7,943
当期変動額		
剰余金の配当	△92	△134
当期純利益	656	870
自己株式の取得	△304	△0
自己株式の処分	41	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	27
当期変動額合計	312	838
当期末残高	7,943	8,781

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,146	1,621
減価償却費	63	105
のれん償却額	15	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△53
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	7	11
社債利息	20	22
商品評価損	12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	21
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△6	△6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11	△2,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	419	△2,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199	2,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131	△117
その他	△23	54
小計	1,551	△646
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	△27	△35
法人税等の支払額	△348	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	△1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364	△770
有形固定資産の売却による収入	8	11
無形固定資産の取得による支出	△51	△78
投資有価証券の取得による支出	△82	△35
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,470
会員権の取得による支出	—	△4
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△46	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533	△2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,150
短期借入金の返済による支出	—	△2,250
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△244	△128
社債の発行による収入	600	1,200
社債の償還による支出	△995	△380
自己株式の取得による支出	△304	△0
自己株式の売却による収入	41	—
配当金の支払額	△92	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995	2,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331	△814
現金及び現金同等物の期首残高	2,895	2,564
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,564	※1 1,750

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、新本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用固定資産 7年

建 物 3～50年

(2) 無形固定資産

のれんについては定額法により5年間の均等償却をしております。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間において定額法による均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時の費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等

(3) ヘッジの方針

当社の内部規程である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	一百万円	969百万円
構築物	— "	10 "
土地	1,469 "	1,469 "
合計	1,469百万円	2,449百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一百万円	1,550百万円
1年内返済予定の長期借入金	74 "	75 "
長期借入金	169 "	93 "
合計	244百万円	1,719百万円

※2 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	100百万円	72百万円
未収入金	0 "	0 "
その他(立替金)	11 "	1 "
差入保証金	50 "	50 "
支払手形	1,166 "	1,617 "
買掛金	383 "	340 "
未払金	0 "	— "

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	345百万円
支払手形	— "	393 "

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,200百万円	4,500百万円
借入実行残高	— "	1,900 "
差引額	2,200百万円	2,600百万円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費は2百万円であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
記載事項はありません。

※2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品仕入高	2,526百万円	2,734百万円

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	7百万円	9百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	0百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,400,000	—	—	12,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	358,326	1,000,064	150,000	1,208,390

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

増加	取締役会決議による自己株式の取得	1,000,000株
	単元未満株買取による自己株式の取得	64株
減少	ストック・オプションの権利行使	150,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48百万円	4円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	44百万円	4円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,400,000	—	—	12,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,390	136	207,756	1,000,770

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

増加	単元未満株買取による自己株式の取得	136株
減少	転換社債型新株予約権付社債の権利行使	207,756株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78百万円	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	55百万円	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113百万円	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,564百万円	1,750百万円
現金及び現金同等物	2,564 "	1,750 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資や資源・金属素材関連、環境設備関連など仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

余資は主に、安全性の高い金融資産(短期的な預金等)で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入及び手許流動性の範囲で対応しております。

デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は、関連企業との資本提携等に関する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常1年以内の支払期日であります。また、その一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されておりますが、原則、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債は主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長5年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりましたが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して固定金利に転換しておりました。なお、当事業年度末では、該当事項はございません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については「重要な会計方針」の8.ヘッジ会計の方法をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

a 当社は「経理規程」、「販売管理規程」、「取引先与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b 満期保有目的の債券は、「資金調達・運用取扱要領」、「投資運用に関する取扱要領」等に従い、信用リスクが僅少なものをその保有の対象としております。

c デリバティブ取引の利用に当たっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しております。

d 当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

a 当社は、外貨建ての営業債務について、原則、個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替の変動リスクの軽減を図っております。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

b 有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

c デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しております。またその管理は、経理部において行っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

((注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,564	2,564	—
(2)受取手形及び売掛金	5,579	5,579	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	535	535	—
資産計	8,679	8,679	—
(1)支払手形及び買掛金	2,877	2,877	—
(2)社債※1	1,990	1,995	5
(3)転換社債型新株予約権付社債	75	81	6
(4)長期借入金※2	344	346	1
負債計	5,286	5,300	14

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	187

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,564	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,579	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	101	—
合計	8,144	—	101	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債※	380	420	620	330	200	40
長期借入金	124	126	61	32	—	—
合計	504	546	681	362	200	40

※ 社債の償還予定額には、「転換社債型新株予約権付社債」を除いて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	307	253	53
	(2) 債券	101	100	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	409	353	55
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	125	191	△65
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125	191	△65
合計		535	544	△9

(注) 非上場株式(187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0

当事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	0	1,470
関連会社株式	125	125

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,339千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに過去3年の実績や発行体の外部信用格付、公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討により、総合的に判断しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - ① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	716	—	(注)
	ユーロ	同 上	13	—	
	豪ドル	同 上	11	—	
	スイスフラン	同 上	3	—	
売建					
米ドル	売掛金	49	—		
	合計		795	—	(注)

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

② 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

適格退職年金制度の内容は、勤続年数10年以上満45歳以上に達した退職者につき、退職金の内枠として適格年金から退職年金または一時金を支給するものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

前事業年度
(平成23年3月31日)

① 退職給付債務	△610
② 年金資産	109
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△500
④ 退職給付引当金	△500

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

前事業年度
(平成23年3月31日)

① 勤務費用	70
② 退職給付費用	70

※当社は、自己都合による期末要支給額の100%相当額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 41百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 150,000
付与日	平成22年7月29日
権利確定条件	権利行使において、当社の取締役の地位を有していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無し
権利行使期間	平成22年7月30日～平成27年7月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成22年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	150,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	150,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	150,000
権利行使(株)	150,000
失効(株)	—
未行使残(株)	—

① 単価情報

決議年月日	平成22年6月29日
権利行使の価格(円)	1
行使時平均株価(円)	299
付与日における公正な評価単価(円)	273.72

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価の変動性 31.89%

平成20年1月29日～平成22年7月29日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 2.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 8円/株

平成22年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 0.155%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

すべて権利が確定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4	0
賞与引当金	77	95
未払事業税	34	38
退職給付引当金	203	159
未払役員退職慰労金	16	15
その他有価証券評価差額金	3	—
その他	103	103
小計	443	411
評価性引当額	△24	△26
繰延税金資産合計	418	384
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△3
固定資産圧縮積立金	△25	△22
その他	△2	△9
繰延税金負債合計	△28	△35
繰延税金資産の純額	390	349

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	185	197
固定資産—繰延税金資産	204	152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34	2.56
住民税均等割	1.44	0.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40	△0.27
評価性引当額	0.28	0.11
税率変更による繰延税金資産の減額修正	—	2.28
その他	△1.64	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.71	46.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が36百万円増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連会社に対する投資の金額(百万円)	125
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	479
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	50

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業本部が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」、「産機・建機関連」、「環境設備関連」の3つを報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

主に鉱産物や製鋼原料・素材を国内外に販売しております。

「産機・建機関連」

産機関連では、主に産業用ポンプを国内外に販売し、建機関連では、主にシールド掘進機を国内外へ販売、国内ではレンタルを行っております。また、産機・建機とも、各種販売した商品のメンテナンスサービス業務を行っております。

「環境設備関連」

下水汚泥・産業廃棄物処理の合理化や作業環境の改善に向けて、プツマイスター高圧ピストンポンプシステムの設計・施工および販売を行っております。また、高炉の付帯設備である自社開発の水砕スラグ製造設備の設計・施工・建設および関連商品の販売を行い、これに関連したメンテナンスサービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,762	8,073	1,164	24,000	4	24,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,762	8,073	1,164	24,000	4	24,004
セグメント利益	435	1,285	153	1,875	0	1,875
セグメント資産	3,489	4,115	535	8,141	—	8,141
その他の項目						
減価償却費	0	27	2	29	—	29
のれん償却額	—	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	5	5	—	5

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,034	7,746	1,964	25,744	20	25,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,034	7,746	1,964	25,744	20	25,765
セグメント利益	771	1,553	243	2,569	16	2,585
セグメント資産	7,782	4,432	725	12,940	—	12,940
その他の項目						
減価償却費	0	26	0	27	—	27
のれん償却額	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	7	—	7	—	7

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産収入であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	24,000	25,744
「その他」の区分の売上高	4	20
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表上の売上高	24,004	25,765

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,875	2,569
「その他」の区分の利益	0	16
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△707	△955
財務諸表上の営業利益	1,168	1,630

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,141	12,940
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	6,816	7,952
財務諸表上の資産合計	14,957	20,892

(注) 全社資産は、主にセグメントに帰属しない現預金、投資有価証券、土地、建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表上	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	29	27	—	—	33	77	63	105
のれん償却額	15	6	—	—	—	—	15	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	7	—	—	713	525	718	532

(注) 調整額は、報告セグメントに含まない土地、建物、システム等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	8,549	資源・金属素材関連

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	6,163	資源・金属素材関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	計			
当期末残高	—	6	—	6	—	—	6

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれん償却額に関して、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。未償却残高につきましては、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。
 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。
 (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被保有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大太平洋機工株式会社	千葉県 習志野市	490	機械等の 製造業	直接 25.5	ポンプ類の 購入および 原材料の販 売、役員 の兼務1名	ポンプ類 の購入	2,503	買掛金及び 支払手形	1,550

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には、消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 ② ポンプ類の購入価格については、市場価格の動向及び大太平洋機工株式会社より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。
 (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。
 (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
 該当事項はありません。
 (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は大太平洋機工株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	4,113 百万円
固定資産合計	2,760
流動負債合計	3,970
固定負債合計	1,009
純資産合計	1,893
売上高	4,525
税引前当期純利益	348
当期純利益	209

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	709.74円	770.36円
1株当たり当期純利益金額	57.33円	77.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.27円	76.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	656	870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	656	870
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,453	11,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	872	202
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(872)	(202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,943	8,781
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,943	8,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,191	11,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	クミネ工業株式会社	325,000	147
		オー・ジー株式会社	153,000	99
		パシフィックソーワ株式会社	355,000	83
		八洲電機株式会社	100,000	38
		ラサ工業株式会社	292,547	36
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	120,000	33
		サンワテクノス株式会社	39,480	32
		三機工業株式会社	61,000	27
		三菱製鋼株式会社	71,000	19
		株式会社クボタ	24,000	19
		その他 22銘柄	550,543	134
計			2,091,570	672

【債券】

(単位：百万円)

			額面総額	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ証券株式会社第19回社債	100	100
計			100	100

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
貸与資産	1,699	—	66	1,633	1,618	18	14
建物	565	992	11	1,546	394	31	1,151
構築物	122	10	4	128	100	2	27
機械及び装置	167	35	—	202	165	9	37
車両運搬具	5	—	—	5	5	0	0
工具、器具及び備品	84	45	2	126	86	13	40
土地	2,044	—	—	2,044	—	—	2,044
建設仮勘定	641	—	641	—	—	—	—
有形固定資産計	5,329	1,084	727	5,686	2,370	75	3,316
無形固定資産							
のれん	78	—	—	78	78	6	—
ソフトウェア	107	89	0	196	67	30	128
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	185	89	0	274	146	36	128
長期前払費用	10	1	—	12	9	0	2 (0)

(注) 1 長期前払費用の差引当期末残高の外書は、貸借対照表日より1年以内に費用化されるものとして前払費用に計上したものであります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物 本社ビル関連 988百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金	32	3	2	4	29
賞与引当金	190	250	190	—	250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	736
普通預金	1,009
計	1,746
合計	1,750

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キンセイマテック株式会社	345
株式会社パンフィックソーワ	196
株式会社三石ハイセラム	154
株式会社大紀アルミニウム工業所	117
岡崎鋳産物株式会社	98
その他	1,402
合計	2,314

決済期日別内訳

決済期日	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	345	562	659	343	339	60	4	2,314

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社IHI	525
サンゴバンティエム株式会社	236
THAI-KOBE WELDING CO., LTD.	191
東洋電化工業株式会社	167
三機工業株式会社	123
その他	4,446
合計	5,690

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,715	26,914	24,940	5,690	81.4	63.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	主な内容	金額(百万円)
(商品)		
資源・金属素材関連	ジルコンサンド、金属シリコン他	4,079
産機・建機関連	ワーマンポンプ他	132
環境設備関連	高圧搬送機器設備、水砕スラグ製造設備他	107
合計		4,319

⑤ 仕掛品

区分	主な内容	金額(百万円)
環境設備関連	住友金属/和歌山新2高炉	15
合計		15

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
イズミ株式会社	1,470
ラサオーストラリアPTYリミテッド	0
(関連会社)	
大太平洋機工株式会社	125
合計	1,595

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大太平洋機工株式会社	1,617
ラサ工業株式会社	138
株式会社パシフィックソーワ	93
株式会社中野製作所	81
株式会社丸芝	43
その他	301
合計	2,275

決済期日別内訳

決済期日	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	393	414	343	379	430	314	2,275

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ILUKA RESOURCES LIMITED	363
大太平洋機工株式会社	340
SIBELCO AUSTRALIA LIMITED	159
ラサ工業株式会社	64
株式会社パシフィックソーワ	45
その他	2,041
合計	3,015

⑨ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	650
株式会社三井住友銀行	500
中央三井信託銀行株式会社(注)	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	350
合計	1,900

(注) 中央三井信託銀行は、平成24年4月1日合併により、三井住友信託銀行となっております。

⑩ 社債

相手先	金額(百万円)
第7回無担保普通社債	40
第8回無担保普通社債	200
第9回無担保普通社債	280
第10回無担保普通社債	90
第11回無担保普通社債	60
第12回無担保普通社債	40
第13回無担保普通社債	80
第14回無担保普通社債	40
第15回無担保普通社債	120
第16回無担保普通社債	120
第17回無担保普通社債	120
第18回無担保普通社債	180
第19回無担保普通社債	400
第20回無担保普通社債	400
合計	2,170

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	4,061	10,758	18,217	25,765
税引前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	185	480	779	1,621
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	104	275	433	870
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.34	24.58	38.73	77.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.34	15.24	14.15	38.92

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — —
公告掲載新聞名	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rasaco.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主に対し、一律当社オリジナルQUOカード（500円相当）を贈呈しております。なお、優待品相当金額の10%を「財団法人 緑の地球防衛基金」、優待品相当金額の12%を「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ寄付を行っております。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行と住友信託銀行は、平成24年4月1日付で合併し、三井住友信託銀行(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第109期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第109期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、確認書

事業年度 第110期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出

事業年度 第110期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第110期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	暢	茂	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	芳	男	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラサ商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	暢	茂	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	芳	男	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 古谷利央

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び専務取締役管理本部長古谷利央は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の発表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び専務取締役管理本部長古谷利央は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、同上意見書に示されている内部統制の評価の基準及び実施基準に基づき、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、売上高を指標に、概ね2/3の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象を追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社代表取締役社長井村周一及び専務取締役管理本部長古谷利央は、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 古谷利央

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び専務取締役管理本部長古谷利央は、当社の第110期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。